

地域公共交通の利用促進・啓発活動に関するアンケート結果

1 各市村で現在取り組んでいる、または以前に実施した地域公共交通の利用促進・啓発活動

- ・小学校2・3年生を対象としたバス・電車の乗り方教室(1市村)
(参加者へのバス無料チケットの配布)
- ・高校の入学オリエンテーションにて、バスの利用を促すチラシを配布(1市村)
- ・ポスター・チラシの配布(1市村)
- ・観光客等の来訪者に対して、デマンド交通の利用を案内するパンフレットを作成(1市村)
- ・広報誌、HP、SNS、ケーブルテレビ等での利用案内・情報発信(4市村)
(キャッシュレス決済の周知含む)
- ・商業施設と連携した、ポイント付与・割引券配布事業(2市村)
- ・車両展示等のイベント(1市村)
- ・地域公共交通に関する、意見・要望等の窓口設置(1市村)
- ・バス・電車での通学者に対する補助金交付(3市村)

2 各市村において、利用者の拡大が必要と考えるバス路線及び、利用を増やしたい対象者

【定時定路線】

- ・松本市 全路線(通勤者、観光客、来街者)
- ・塩尻市 全路線(通院者、通学者、通勤者、買い物客、観光客)
- ・麻績村 全路線(通勤者・通学者・観光客)
- ・山形村 全路線(通学者)
- ・朝日村 全路線(通学者・買い物客・高齢者・交通弱者)

【デマンド交通】

- ・松本市 のるーと松本 梓川エリア(通院者・買い物客)
- ・麻績村 滑沢経由便(通院者・買い物客)
- ・朝日村 くるりん号(高齢者・買い物客)
- ・筑北村 村内全域(高齢者)

3 デジタルスタンプラリー、パンフレットに対する意見

【デジタルスタンプラリー】

- ・各自治体の魅力発信とバス利用を同時に促進できる事業だった
- ・観光者向けには良いPRとなるが、地域住民にとってはあまり効果がないと思われる
- ・様々な自治体・団体がスタンプラリーを実施していることをアプリを通じて知ることができた
- ・普段バスを利用しない方に、まず存在を意識づけるきっかけという意味で良い取り組みだった
- ・景品を用意する等きっかけづくりとしては良かった。引き続き利用してもらおう仕組みづくりが必要
- ・広域的に公共交通の利用を促す取り組みであり、継続することで定着していくのではないかと考える

【パンフレット】

- ・他自治体のバス路線・取り組みを知ることができる内容だった
- ・自治体間の連携が不十分なことが確認できた
- ・アイシティでの啓発イベントやパンフレットの作成は、良かったが、これも継続性を持たせ、より具体的な特に利用者が多い目的地などに行く想定でわかりやすい時刻表等を独自で作成すると良いと思われる。

4 松本地域別部会として、来年度にバスの利用促進・啓発活動に取り組みたいと考えておりますが、どのような取組がよいか

- ・圏域で連携した取組みは良いと思う、継続して取り組んでいただきたい
- ・松本市外からの通勤者が、マイカーから公共交通にシフトすることで、中心市街地の渋滞対策に効果があると考えます。これまでの松本市単独ではなく、都市圏として対策することは有効と考えます。(逆の、松本市内から他自治体への通勤も同様です。)
- ・現在、塩尻北部線の利用が非常に少ない状況。R6年度に一度休止しているという影響や、のるーとの運行エリア拡大などの関係がありますが、PRや周知の取組は必要
- ・地域住民の行動変容を起こすためには相応の動機が必要であり、最も行動変容に直結しやすいのは利用に対してインセンティブを付与することではないかと考えます。
- ・利用者へのクーポン配布や抽選応募への参加権を得るなど、利用者にとってわかりやすいインセンティブが効果的なのではないかと考えます。
- ・上記の取組みや輸送人員が少ない路線についての利用促進
- ・高校生から公共交通を乗る機会が増えるので、管内の中学生(特に3年生)に対して重点的な利用促進
- ・地元紙や地元サイト、テレビ及びラジオを活用しての利用促進・啓発
- ・デジタルスタンプラリーやSNS広告などは継続して実施

5 その他、地域公共交通の利用促進・啓発活動に関する意見

- ・イベント的な利用促進だけでなく、日常利用者が「便利・お得」になる仕掛けに取り組むことが、継続的な利用につながると考えます
- ・自治体の中には、公共交通フェスなどを開催し利用体験したり関心を高めたりするイベントを実施しているケースがあります。松本地域でもバスの乗車体験や最新モビリティの試乗など、公共交通を感じることができるイベントを継続的に行うことで関心が高まっていくのではないかと考えます。
- ・大型商業施設等での啓発は特に子育て世代に非常に有効であると思われるため、出来れば継続して実施をお願いしたい。
- ・公共交通の利用に応じてポイントが貯まり、運賃割引や地域の商品と交換できる制度の導入